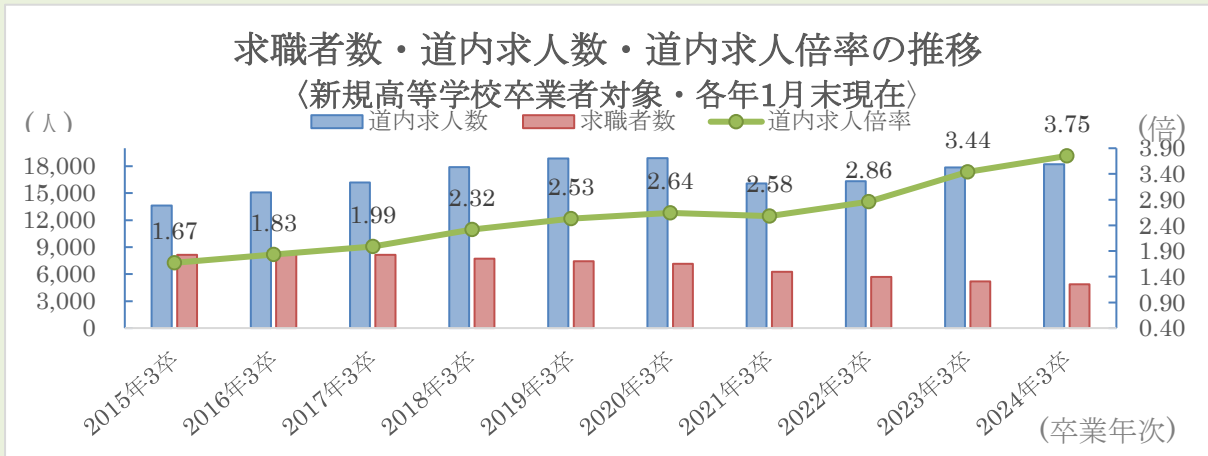


新規高等学校卒業生の職業紹介状況 (2024年3月新規卒業生対象・1月末現在)

北海道建設業の中・長期的な担い手の確保を考える際、その動向を注視すべき重要なデータの一つに新規高卒者の就職内定者数があります。今回、北海道労働局が発表した道内の2024年3月新規高等学校卒業生の職業紹介状況（2024年1月末現在）を基に、以下のとおり分析しました。

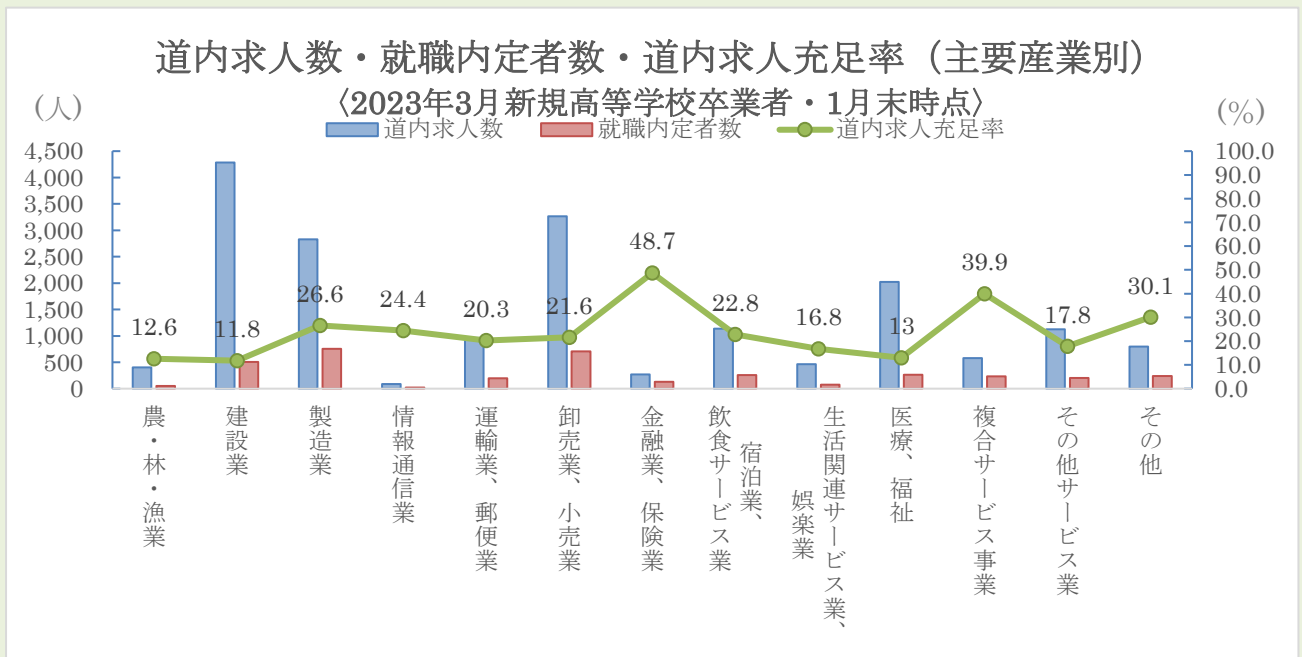
【新規高等学校卒業生の職業紹介状況の年度別推移】

道内求職者数は前年同月比330名減の4,858名。道内求人数は前年同月比373名増の18,223名。求人数に関しては、新型コロナウイルス感染拡大による影響で2021年に落ち込みを見せていましたが、少しずつ持ち直している状況。しかしながら、高校卒業生の求職者数は変わらず減少傾向にあり、ギャップが広がっています。



【2024年3月新規高等学校卒業生 道内求人・就職内定・道内求人充足状況】

建設業の道内求人数は前年同月比2.7%増の4,282名、就職内定者数は前年同月比14.7%減の506名、道内求人充足率は前年同月比2.4%減の11.8%となっています。他産業の前年同月比では、運輸業・郵便業の求人数・内定者数について、2024年問題や巣ごもり需要の影響もあってか、増加傾向が見られます。一方で、建設業の求人数は年々増加、内定者数は減少傾向にあり、求人充足率においては、他産業と比較して求人数が極めて大きいため、低迷が続いています。





～Instagram でみる道内助成事業～

北海道建設業信用保証㈱は、職員有志で運営するInstagramアカウント「HCSインスタ部 (@hcs.instaclub)」にて、弊社の担い手確保助成事業のひとつである「建設産業ふれあい展」の様子を取り上げました。

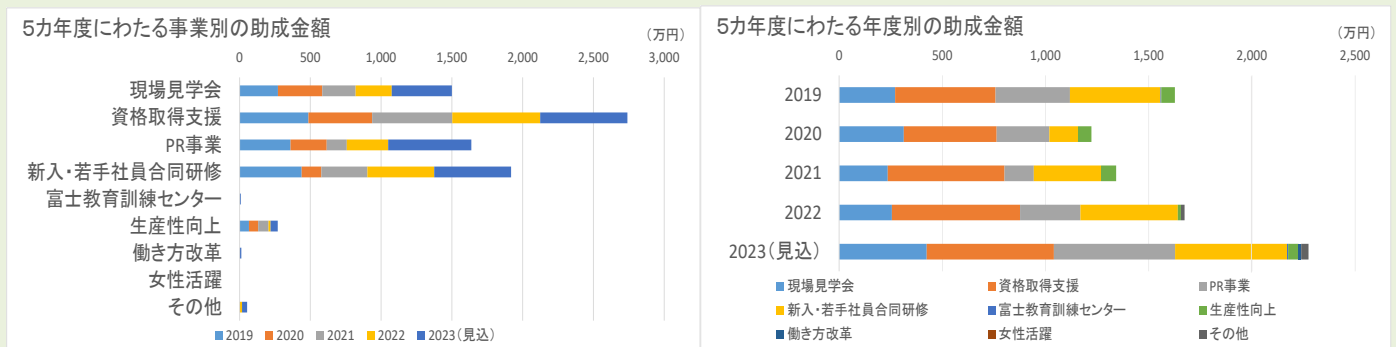
また、本年で最終年度を迎えた「道内建設業担い手確保助成事業(2019年度～2023年度)」について、アンケート調査結果報告書として取りまとめましたので、ご紹介いたします。

【建設産業ふれあい展】



1月6日～7日、建設産業ふれあい展が札幌駅前地下歩行空間（チ・カ・ホ）にて開催されました。地域住民の皆さんには、パワーショベルの操縦体験（写真左）やVRでの現場体験（写真中央）、ラジコンによる除雪体験（写真右）等、最新の建設業の魅力を体感していただきました。

【「道内建設業担い手確保助成事業」に関するアンケート調査結果報告書】



2月28日、「道内建設業担い手確保助成事業」に関するアンケート調査結果報告書について、記者発表を行いました。上記2図は、報告書内に助成実績として掲載している、事業別の助成金額（左図）、年度別の助成金額（右図）になります。報告書の内容につきましては、弊社ホームページ（URL:https://www2.hokkaido-cs.co.jp/info/2024/03/post_57.html）、または、右下QRコードより閲覧が可能でございますので、是非ご覧ください。

↓HCSインスタ部



@HCS.INSTA CLUB

URL : <https://www.instagram.com/hcs.instaclub/>

左右のQRコードを読み込んでいただくと、

お手持ちのスマートフォン・タブレットで詳しくご覧いただけます。

フォロー・いいね・コメントお待ちしております！

↓報告書



建設関連ニュース

●円滑な施工確保自治体に要請（国交省・総務省）

国土交通省と総務省は、政府の2023年度補正予算が成立したことを受け、入札契約適正化法（入契法）に基づき、公共工事の円滑な施工確保を要請する文書を都道府県と政令市に通知した。24年4月から時間外労働の上限規制が建設業に適用されることを念頭に、働き方改革などを推進する観点から、入札・契約と工事に関する書類の簡素化や、ASP（情報共有システム）を活用した手続き・書類のIT化推進に努めることを新たに求めた。

●建設業担い手確保へ、法改正案閣議決定（政府）

3月8日、政府は、著しく短い工期や不当に低い金額での工事受注を禁止する、建設業法などの改正案を閣議決定した。今回の改正案は、業界全体の賃上げに加え、長時間労働の抑制や、適切な価格転嫁を進める狙いがある。首相は、建設業団体との意見交換会を開催し、「これからは未来への前向きな新3K、給料が良く、休暇が取れ、希望が持てる産業に変えていかなければならない」と建設業改革に意欲を示し、団体に「(前年比)5%を十分に上回る賃上げ」を求めた。

●24年度予算案、公共事業費6.1兆円補正（政府）

12月22日、政府は、2024年度予算案を閣議決定した。一般会計の総額は112兆717億円で、うち公共事業関係費は前年度を26億円上回る6兆828億円を確保した。国土強靱化に重点を置き、関連予算として4兆円超を配分。

●24年度道開発事業費は微増（政府）

政府が通常国会に提出した2024年度予算案のうち、北海道開発事業費は事業費ベースで前年度当初比0.4%増の7015億5400万円となっている。内訳は直轄が0.2%増の4047億1300万円、補助が0.7%増の2968億2100万円。23年度補正予算との合算では9445億3200万円となり、前年度補正後と比べ2.3%上回っている。

●WTO新基準額を告知（財務省、総務省）

1月25日、財務省、総務省は、WTO政府調達協定に基づく新たな基準額を告示した。2024・25年度に適用するもので、開発局など国の発注機関における建設工事は8億1000万円と設定。現行よりも1億3000万円引き上げた。道など地方公共団体における建設工事の基準額は4億4000万円引き上がり、27億2000万円となった。新たな基準額は、2024年4月1日以降契約分から2026年3月31日まで適用される。

●保証会社の契約保証書、電子証書で提出可能に（道）

道は、電子契約の導入に伴って、保証会社による契約保証書についても、電子証書での提出を可能とする。履行保証保険等による保険証券は暫定的な措置としてPDFでの送付を可能とする。2月1日以降に入札公告等を行う案件から適用する。道では、2023年11月から電子契約の取組を導入し、前払金保証証書の電子化を可能としている。

●開発局、道建設部と北保証が意見交換会を開催

北海道建設業信用保証㈱は、1月22日に北海道建設部、1月26日に開発局と意見交換会を開催した。双方の取組内容を交流するとともに、業界の実態を共有し、道内建設業の発展に向けて意見を交わした。

●CCUS活用モデル工事の実施要領（道）

北海道建設部は、建設キャリアアップシステム（CCUS）活用モデル工事の実施要領をまとめた。4月1日以降に入札する工事で、予定価格7000万円以上の一般土木工事と5000万円以上の舗装工事は、原則としてすべて対象とする。評価基準は①事業者登録②管理者ID（現場管理者）登録③技能者の就業履歴の蓄積④アンケートの提出（アンケート対象工事のみ）の4項目で、全ての基準達成で工事施工成績評定の創意工夫（施工関係）に1点を加点する。

●BIM/CIM工事等前年度実績1.5倍270件（開発局）

開発局は、2023年度12月末時点におけるBIM/CIM業務・工事の実施状況をまとめた。実施件数は270件で、22年度最終実績と比較して約1.5倍増加。内訳は、工事が144件、設計が112件、測量が14件となっている。時間外労働の罰則付き上限規制適用が迫り、生産性向上が求められる中、経験企業数も49社増の194社に上っており、取組が着実に普及している状況がうかがえる結果となった。

北海道労働局から今年1月末現在で発表された新規高等学校卒業者の求職者数を見ると、ここ10年近く一貫して減少傾向にあり、その流れは変わっていない。結果、道内求人倍率は3.75と人手不足感が全ての業種で高まっている。こうした高校生の進路選択の傾向は、今後も続くように思う。

当社で実施する担い手助成事業についてのアンケート調査では、学校関係者から高校生の進学志向の高まりについて回答されていた。データは少し前のものになるが、学校基本統計の数字を見てみる。北海道の大学進学率は、平成29年3月で44.5%→令和3年3月で48.2%に上昇する。同じ時期で比較した大学等への進学者数は、18,902人→18,908人、この間も1万9千人前後で推移している。この傾向は専門課程専修学校でもほぼ同様で、少子化により高校卒業生は減少しているが、大学等に受け皿があり一定人数の高校生が大学に進学している状況がある。

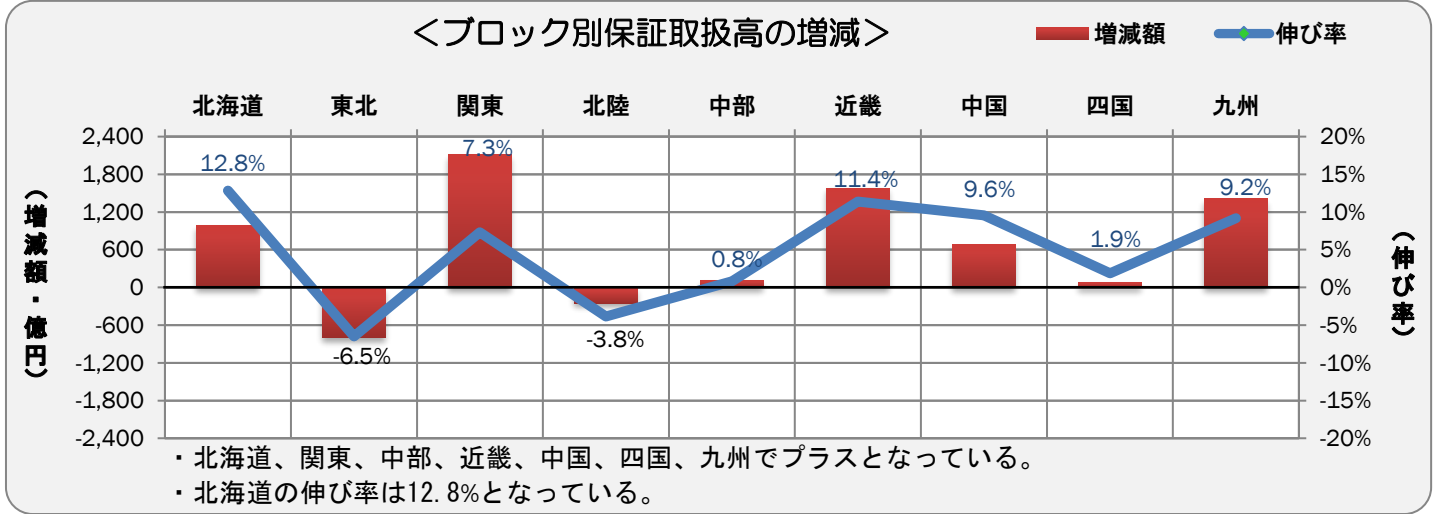
2040年代、建設業に入職する若者の大半が大学・専修学校卒業となる状況を、今から想定すべきかとも思う。（H.S）



一目でわかる建設業データ

数字でみる公共工事

◇ブロック別保証取扱高（請負金額、2023年10月～2023年12月累計）



○請負金額12月累計額（3保証事業会社調べ）

（金額単位：百万円）

	請負金額	構成比	前年同期比較	
			増減額	伸び率
北海道	870,745	7.5%	99,065	12.8%
東北	1,150,304	9.9%	-79,805	-6.5%
関東	3,104,645	26.7%	211,480	7.3%
北陸	624,146	5.4%	-24,915	-3.8%
中部	1,419,084	12.2%	11,215	0.8%
近畿	1,546,586	13.3%	158,126	11.4%
中国	782,124	6.7%	68,266	9.6%
四国	439,014	3.8%	8,080	1.9%
九州	1,676,117	14.4%	141,050	9.2%
全国	11,612,769	100.0%	592,563	5.4%

北海道の建設業景況調査（2023年度第3回・10月～12月）

◇調査の概要

＜調査目的＞

北海道の建設企業の経営動向調査を行い、建設業のおかれている状況を総合的に迅速かつ的確に把握することを目的としています。

＜調査対象＞

当社と取引関係にある建設企業の中から、地区別、業種別、規模別の分布状況を考慮して、建設業の経営動向を反映するに足りると認められる企業を対象としています。

2023年度第3回の回答企業数は233社（調査対象252社、有効回答率92.5%）です。

業種別	回答企業数	完工高別	回答企業数
土木	116	3億円未満	31
建築	22	10億円未満	61
土木・建築	64	30億円未満	98
設備	31	30億円以上	43
合計	233	合計	233

＜B.S.I.とは＞

この建設業景況調査は、景気等に関して個々の建設企業の意識調査を行ったものです。この意識調査の結果を数値化して表したものが、B.S.I.（ビジネス・サーベイ・インデックス＝景況判断指数）です。

＜B.S.I.の求め方＞

景況調査の集計結果から、以下の方法によりB.S.I.が求められます。

$$B.S.I. = ([\text{良い} \cdot \text{やや良い}] \text{と回答した企業割合} - [\text{悪い} \cdot \text{やや悪い}] \text{と回答した企業割合}) \times 1/2$$



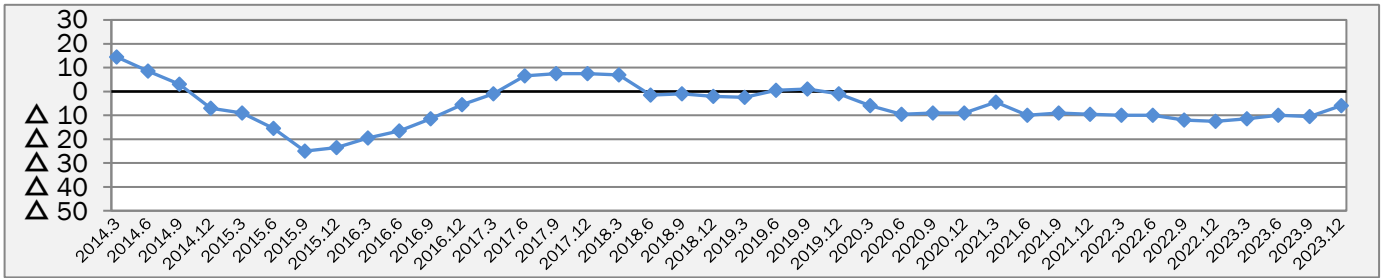
概観

[前期]-2023年7月～9月、[今期]-2023年10月～12月、[来期]-2024年1月～3月(見通し)

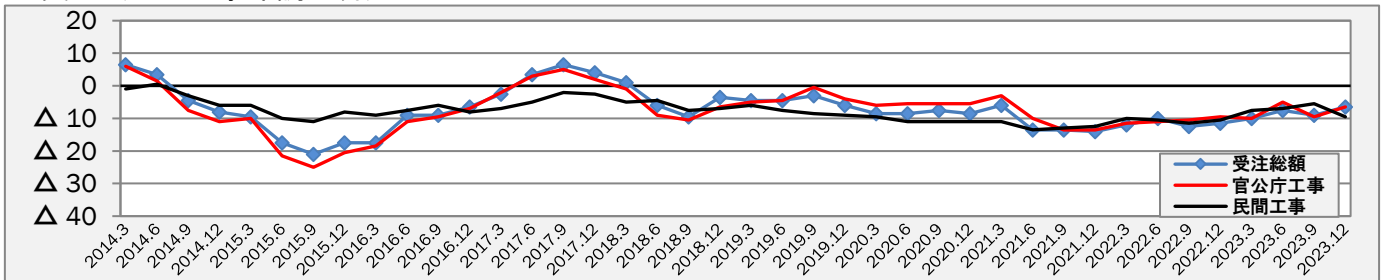
項目 (※印は季節調整項目を示す。)	B.S.I.値の傾向 プラスの傾向 マイナスの傾向	前期	今期		来期			
		B.S.I.値	傾向と推移 (前期に比べた今期の状況)	B.S.I.値	傾向と推移 (今期に比べた来期の状況)	B.S.I.値		
(1)業況等 地元建設業界の景気※	良 悪	いい 悪い	△ 10.5	悪い傾向がやや弱まっている	△ 6.0	悪い傾向がやや強まる見通し	△ 9.5	
(2)受注 受注総額※	増 減	増加 減少	△ 9.0	減少傾向がやや弱まっている	△ 6.5	減少傾向が続く見通し	△ 8.0	
	官公庁工事※	増 減	増加 減少	△ 9.5	減少傾向がやや弱まっている	△ 6.5	減少傾向がやや強まる見通し	△ 11.0
	民間工事※	増 減	増加 減少	△ 5.5	減少傾向がやや強まっている	△ 9.5	減少傾向が続く見通し	△ 7.5
(3)資金繰り※	容 厳	容易 厳しい	3.0	容易傾向が続いている	3.5	容易傾向が続く見通し	2.5	
(4)金融 銀行等貸出傾向	容 厳	容易 厳しい	8.0	容易傾向が続いている	7.5	容易傾向が続く見通し	6.0	
	短期借入金※	増 減	増加 減少	0.0	増加傾向に転じている	0.5	減少傾向に転じる見通し	△ 0.5
	短期借入金金利	上 下	上昇 下降	1.0	上昇傾向が続いている	1.0	上昇傾向が続く見通し	2.5
(5)資材 資材の調達※	容 困	容易 困難	△ 8.0	困難傾向が続いている	△ 7.0	困難傾向がやや強まる見通し	△ 9.5	
	資材価格	上 下	上昇 下降	35.0	上昇傾向が弱まっている	30.0	上昇傾向が続く見通し	30.0
(6)労務 建設労働者の確保※	容 困	容易 困難	△ 25.0	困難傾向が続いている	△ 23.0	困難傾向が強まる見通し	△ 29.0	
	建設労働者の賃金	上 下	上昇 下降	29.5	上昇傾向がやや弱まっている	25.5	上昇傾向が続く見通し	26.5
(7)収益※	増 減	増加 減少	△ 10.5	減少傾向がやや弱まっている	△ 6.5	減少傾向が強まる見通し	△ 12.5	

◇B.S.I. (ビジネス・サーバインデックス=景況判断指数) の推移

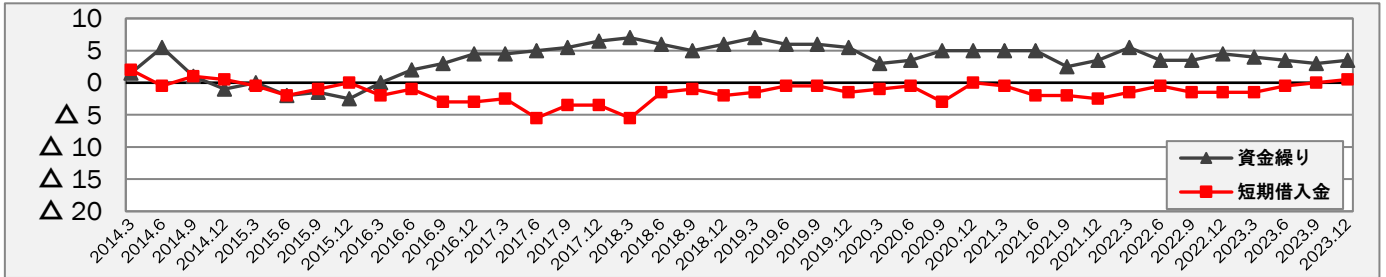
○地元建設業界の景気 (B. S. I. 季節調整済)



○受注 (B. S. I. 季節調整済)



○資金繰り・短期借入金 (B. S. I. 季節調整済)



○収益 (B. S. I. 季節調整済)

